

平成30年度

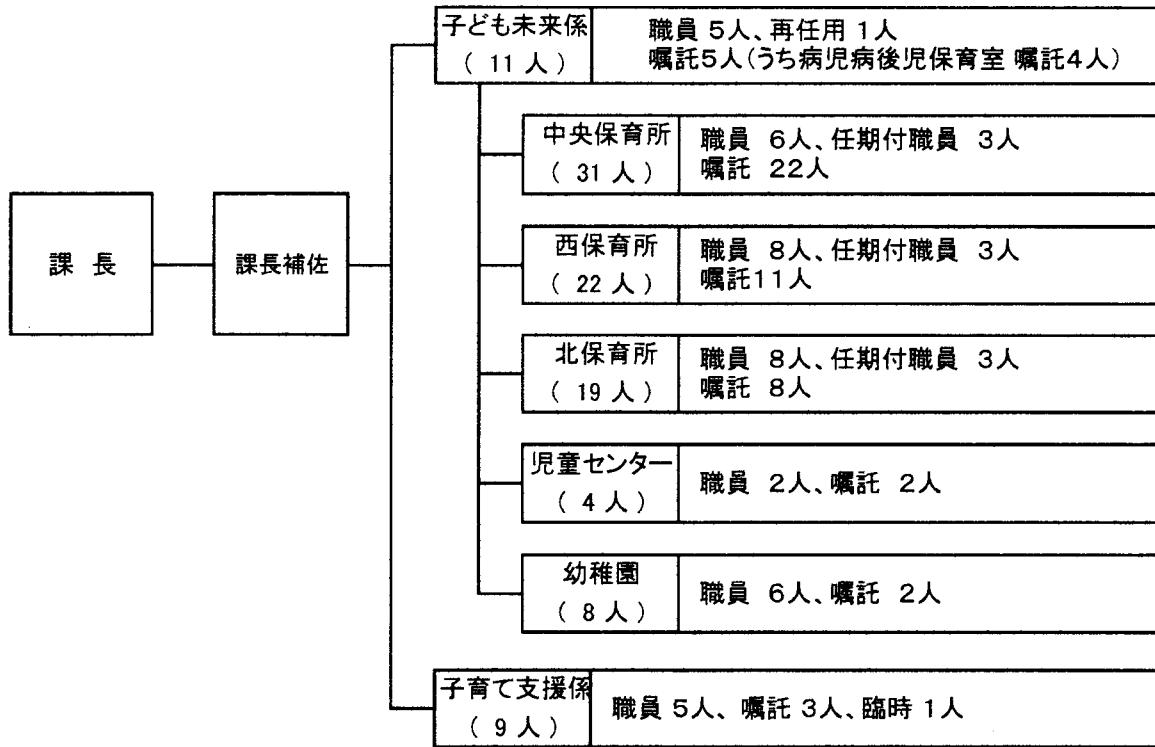
市民生活部

子育て支援課

(一般会計)

当初予算説明資料

事務（事業）の概要について（市民生活部子育て支援課）



2 主な事務(事業)の概要について

(1) 子ども未来係

- ①子ども・子育て支援施策の立案に関する事
- ②保育所に関する事(入退所、保育料、運営費支弁、監査、特別保育事業など)
- ③幼稚園に関する事(就園奨励費、授業料など)
- ④市立保育所の管理運営に関する事【中央保育所、西保育所、北保育所】
- ⑤市立幼稚園の管理運営に関する事
- ⑥児童センターの管理運営に関する事
- ⑦子育て支援センター事業に関する事
- ⑧病児・病後児保育事業に関する事
- ⑨ファミリーサポートセンター事業に関する事

(2) 子育て支援係

- ①児童手当に関する事
- ②児童扶養手当に関する事
- ③特別児童扶養手当に関する事
- ④児童虐待防止に関する事
- ⑤児童・ひとり親相談に関する事
- ⑥助産制度及び母子生活支援施設に関する事
- ⑦養育支援訪問事業に関する事
- ⑧出産祝い金に関する事
- ⑨子育てクーポン券に関する事

3 職員人件費について

(単位：千円)

職員（再任用を含む）					臨時・嘱託職員			総計
給料	職員手当	うち時間外	共済費	計	賃金	共済費	計	
184,692	91,208	8,543	56,487	332,387	113,504	16,957	130,461	462,848

※職員については12月1日現在の職員配置、臨時・嘱託職員については新年度の任用計画に基づく人員で計上している。

平成30年度 当初予算 総括表（一般会計）

（市民生活部 子育て支援課）

（単位：千円）

歳 入				
科 目	名 称	本年度	前年度	比較
11.1.1	民生費負担金	346,188	322,880	23,308
11.1.3	教育費負担金	20	20	0
12.1.7	教育使用料	4,275	4,782	△ 507
13.1.1	民生費国庫負担金	1,440,746	1,413,648	27,098
13.1.3	教育費国庫負担金	27,784	56	27,728
13.2.2	民生費国庫補助金	48,691	35,216	13,475
13.2.3	衛生費国庫補助金	1,285	0	1,285
13.2.6	教育費国庫補助金	3,462	5,624	△ 2,162
13.3.2	民生費国庫委託金	194	184	10
14.1.1	民生費県負担金	477,384	462,796	14,588
14.1.3	教育費県負担金	13,892	28	13,864
14.1.4	県事務委譲交付金	1	1	0
14.2.2	民生費県補助金	16,867	14,183	2,684
14.2.7	教育費県補助金	12,140	194	11,946
19.4.3	雑 入	210	10	200
	歳 入 合 計	2,393,139	2,259,622	133,517

歳 出				
科 目	名 称	本年度	前年度	比較
3.2.1	児童福祉総務費	82,243	84,755	△ 2,512
3.2.2	児童措置費	3,130,286	3,017,003	113,283
3.2.3	母子父子福祉費	51,192	64,275	△ 13,083
3.2.4	保育所費	162,055	169,615	△ 7,560
3.2.5	児童福祉施設費	6,088	10,176	△ 4,088
10.1.2	事務局費	238	268	△ 30
10.4.1	幼稚園費	108,033	46,577	61,456
	歳 出 合 計	3,540,135	3,392,669	147,466

平成30年度 当初予算説明資料（一般会計）

(歳出)

市民生活部 子育て支援課 子育て支援係 (単位:千円)

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
120	～	123	199901		事業費	2,198	事業費	2,469	事業費	△271
款			項	目	国	0	国	0	国	0
3 民生費			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	財源内訳	0	財源内訳	0	財源内訳	0
事業名	児童福祉総務関係職員時間外勤務手当(子育て支援係)				地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	職員				その他	0	その他	0	その他	0
目的	時間外勤務手当				一般財源	2,198	一般財源	2,469	一般財源	△271
事業内容及び実施方法等	職員数:5名 延べ時間数:1,008時間 職員1名あたり時間数:202時間				科目	予算額	科目	予算額		
					3 職員手当	2,198				
備考欄(メモ)									計	2,198

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
120	～	121	190114		事業費	503	事業費	477	事業費	26
款			項	目	国	194	国	184	国	10
3 民生費			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	財源内訳	0	財源内訳	0	財源内訳	0
事業名	児童扶養手当、特別児童扶養手当支給事務費				地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	児童扶養手当及び特別児童扶養手当の受給者				その他	0	その他	0	その他	0
目的	児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給にかかる事務経費				一般財源	309	一般財源	293	一般財源	16
事業内容及び実施方法等	児童扶養手当の認定から支払い、証書の発行及び特別児童扶養手当申請の進達等に要する事務費				科目	予算額	科目	予算額		
					9 普通旅費	8				
					11 消耗品費	116				
					11 印刷費	26				
					12 郵便料	353				
備考欄(メモ)									計	503

平成30年度 当初予算説明資料（一般会計）

（歳出）

市民生活部 子育て支援課 子育て支援係

（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計区分	本年度		前年度		増減額		
120	～	121	190118	○	事業費	10,348	事業費	17,813	事業費	△7,465	
款			項	目	国	3,813	国	4,075	国	△262	
3 民生費			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	県	2,193	県	2,466	県	△273	
事業名		児童相談事業費			財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象		児童、妊産婦及びその家族等				その他	1	その他	1	その他	0
目的		児童の福祉を図り、その権利を擁護する				一般財源	4,341	一般財源	11,271	一般財源	△6,930
事業内容 及び 実施方法等		保健師及び家庭児童相談員等の専門職員を設置し、家庭その他からの相談（養護相談、保健相談、障害相談、非行相談、育成相談等）に対応して、必要な調査及び指導を行う * 家庭児童相談員の人件費等				科目	予算額	科目	予算額		
					4 臨時職員等共済費	1,381					
					7 臨時職員等賃金	8,914					
					9 普通旅費	35					
					19 各種負担金	18					
備考欄 (メモ)									計	10,348	

予算書のページ			事業コード	総合計区分	本年度		前年度		増減額		
120	～	121	190125		事業費	472	事業費	407	事業費	65	
款			項	目	国	157	国	136	国	21	
3 民生費			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	県	157	県	136	県	21	
事業名		児童虐待防止市町村ネットワーク事業費			財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象		関係機関（児童相談所、教育機関、保育所等）				その他	0	その他	0	その他	0
目的		児童の健全な育成を図る				一般財源	158	一般財源	135	一般財源	23
事業内容 及び 実施方法等		平成19年3月に「田川市要保護児童対策地域協議会」を設置し、児童虐待をはじめ要保護児童の支援対策を、関係機関との緊密な連携・協力のもと実施する				科目	予算額	科目	予算額		
					8 講師謝礼金	112					
					8 要保護児童対策地域協議会委員謝礼金	21					
					9 普通旅費	132					
					11 消耗品費	102					
					11 食糧費	1					
備考欄 (メモ)					11 印刷費	70					
					12 郵便料	19					
					19 各種負担金	15					
									計	472	

平成30年度 当初予算説明資料（一般会計）

(歳出)

市民生活部 子育て支援課 子育て支援係

(単位:千円)

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額		
120	～	123	190132		事業費	1,187	事業費	1,077	事業費	110	
款			項	目	国	49	国	54	国	△5	
3 民生費			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	県	49	県	54	県	△5	
事業名	児童虐待防止対策事業費				財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	要保護児童、要支援児童、特定妊婦等					その他	0	その他	0	その他	0
目的	適切な養育の確保を実施し、虐待の未然防止及び改善を図る					一般財源	1,089	一般財源	969	一般財源	120
事業内容及び実施方法等	児童虐待の通告受理及びその対応を行うとともに、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行う。また、児童虐待の未然防止のため、地域から孤立しがちな母子等に対して育児支援講座を開催する ・児童虐待通告受理及びその対応 ・養育支援訪問事業 ・IPPO講座					科目	予算額	科目	予算額		
備考欄 (メモ)											
					9 普通旅費		4				
					9 日額旅費		4				
					12 電話料		54				
					13 児童虐待防止育児支援事業委託料		985				
					13 養育支援訪問事業委託料		140				
								計		1,187	

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額		
120	～	123	190135		事業費	5,115	事業費	5,754	事業費	△639	
款			項	目	国	0	国	0	国	0	
3 民生費			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	県	0	県	0	県	0	
事業名	児童手当支給事務費				財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	中学校修了前児童を養育している父母等					その他	0	その他	0	その他	0
目的	児童手当支給にかかる事務経費					一般財源	5,115	一般財源	5,754	一般財源	△639
事業内容及び実施方法等	児童手当業務及び(特別)児童扶養手当の現況届、証書交付等に係る事務及び窓口全般業務に要する賃金等					科目	予算額	科目	予算額		
備考欄 (メモ)					4 臨時職員等共済費		505				
					7 臨時職員等賃金		3,258				
					9 普通旅費		6				
					11 消耗品費		178				
					11 燃料費		18				
					11 印刷費		103				
				12 郵便料		1,047					
								計		5,115	

平成30年度 当初予算説明資料（一般会計）

(歳出)

市民生活部 子育て支援課 子育て支援係 (単位:千円)

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
120	~	123	190143	○	事業費	35,621	事業費	29,585	事業費	6,036
款			項	目	国	0	国	0	国	0
3 民生費			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	県	0	県	0	県	0
事業名	出産祝金支給事業費				地方債	14,200	地方債	11,800	地方債	2,400
対象	出生し田川市に住民登録をした子の父母等				その他	0	その他	0	その他	0
目的	子育てに係る経済的支援				一般財源	21,421	一般財源	17,785	一般財源	3,636
事業内容及び実施方法等	子育てしやすい環境づくりを推進し、もって市の出生数の増加を図るため、予算の範囲内において出産祝金を支給する。 【支給額】 第1子 30,000円 第2子 60,000円 第3子 150,000円 第4子以降 300,000円				科目	予算額	科目	予算額		
					8 出産祝金	35,540				
					11 消耗品費	20				
					12 郵便料	61				
備考欄(メモ)										
									計	35,621

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
120	~	123	190144	○	事業費	22,259	事業費	22,854	事業費	△595
款			項	目	国	0	国	0	国	0
3 民生費			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	県	0	県	0	県	0
事業名	子育てクーポン券支給事業費				地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	市内に住所を有し、満2歳までの乳幼児を持つ保護者及び養育者				その他	0	その他	0	その他	0
目的	子育てに係る経済的支援				一般財源	22,259	一般財源	22,854	一般財源	△595
事業内容及び実施方法等	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりの一環として、育児用品等の購入費用の一部を助成する子育てクーポン券を支給する。 ○支給金額 支給対象児童一人につき月額2,000円				科目	予算額	科目	予算額		
					11 消耗品費	7				
					11 印刷費	290				
					12 郵便料	362				
					19 子育てクーポン券	21,600				
備考欄(メモ)										
									計	22,259

平成30年度 当初予算説明資料（一般会計）

（歳出）

市民生活部 子育て支援課 子育て支援係

（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額		
126	～	127	190512		事業費	3,590	事業費	5,235	事業費	△1,645	
款			項	目	国	1,795	国	2,455	国	△660	
3 民生費			2 児童福祉費	2 児童措置費	県	897	県	1,227	県	△330	
事業名		助産施設委託措置費			財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象		経済的理由により入院出産できない妊産婦				その他	0	その他	323	その他	△323
目的		安全な出産を支援する				一般財源	898	一般財源	1,230	一般財源	△332
事業内容及び実施方法等		妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童福祉法第22条に基づき指定された助産施設に措置委託する * 措置委託予定数：10人				科目	予算額	科目	予算額		
備考欄（メモ）						13 助産施設委託料	3,590				
							計		3,590		

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額		
126	～	127	190528		事業費	494,101	事業費	500,822	事業費	△6,721	
款			項	目	国	164,700	国	166,940	国	△2,240	
3 民生費			2 児童福祉費	2 児童措置費	県	0	県	0	県	0	
事業名		児童扶養手当支給事業費			財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象		父(母)と生計を同じくしていない児童を監護・養育している父(母)又は養育者				その他	0	その他	0	その他	0
目的		父子・母子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進する				一般財源	329,401	一般財源	333,882	一般財源	△4,481
事業内容及び実施方法等		父母の離婚、父(母)の死亡等によって父(母)と生計を同じくしていない児童(18歳年度末、障がい児は20歳未満)を監護・養育している父(母)又は養育者に手当を支給する H30年4月以降支給月額(児童1人の場合) 全部支給 42,500円 一部支給 10,030円～42,490円 (2人の場合は最大10,040円、 3人以上の場合は1人増ごと最大6,020円加算) * 支給月：4月、8月、12月				科目	予算額	科目	予算額		
備考欄（メモ）						20 児童扶養手当給付費	494,101				
							計		494,101		

平成30年度 当初予算説明資料（一般会計）

（歳出）

市民生活部 子育て支援課 子育て支援係

（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
126	～	127	190533		事業費	832,175	事業費	832,625	事業費	△450
款			項	目	国	576,730	国	576,869	国	△139
3 民生費			2 児童福祉費	2 児童措置費	県	127,722	県	127,877	県	△155
事業名		児童手当支給事業費			財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0
対象		中学校修了前の児童を養育している父母等			財源内訳	その他	0	財源内訳	その他	0
目的		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する			財源内訳	一般財源	127,723	財源内訳	一般財源	△156
事業内容及び実施方法等		中学校修了前までの児童を養育している父母等に手当を支給する。 支給月額(児童1人当たり) 3歳未満:1万5千円 3歳以上小学校修了前 (第1子・2子):1万円 (第3子以上):1万5千円 中学生:1万円 特例給付(所得制限限度額以上):5千円 *支給月:6月、10月、2月			科目	予算額	科目	予算額		
備考欄(メモ)					20 児童手当費	832,175				
									計	832,175

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額	
130	～	131	190127	○	事業費	200	事業費	200	事業費	0
款			項	目	国	150	国	150	国	0
3 民生費			2 児童福祉費	3 母子父子福祉費	県	0	県	0	県	0
事業名		自立支援教育訓練給付金事業費			財源内訳	地方債	0	財源内訳	地方債	0
対象		雇用保険制度の教育訓練給付の受給資格を有しておらず、所得が児童扶養手当受給水準の母子家庭の母、父子家庭の父			財源内訳	その他	0	財源内訳	その他	0
目的		母子・父子家庭の自立を促進する			財源内訳	一般財源	50	財源内訳	一般財源	0
事業内容及び実施方法等		下記の講座を受講した場合に受講料の6割(上限20万円、下限12千円)を支給する [対象講座] 雇用保険制度の教育訓練金の対象として厚生労働大臣が指定する教育訓練講座			科目	予算額	科目	予算額		
備考欄(メモ)					20 自立支援教育給付金	200				
									計	200

平成30年度 当初予算説明資料（一般会計）

（歳出）

市民生活部 子育て支援課 子育て支援係

（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額			
130	～	131	190128	○	事業費	18,407	事業費	20,863	事業費	△2,456		
款			項	目	国	13,805	国	15,647	国	△1,842		
3 民生費			2 児童福祉費	3 母子父子福祉費	県	0	県	0	県	0		
事業名					地方債	0	地方債	0	地方債	0		
対象					その他	0	その他	0	その他	0		
目的					一般財源	4,602	一般財源	5,216	一般財源	△614		
事業内容及び実施方法等					科目		予算額		科目		予算額	
					20	高等職業訓練促進給付金	18,407					
備考欄（メモ）												
									計		18,407	

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	本年度		前年度		増減額			
130	～	131	190129	○	事業費	239	事業費	234	事業費	5		
款			項	目	国	0	国	0	国	0		
3 民生費			2 児童福祉費	3 母子父子福祉費	県	178	県	174	県	4		
事業名					地方債	0	地方債	0	地方債	0		
対象					その他	1	その他	1	その他	0		
目的					一般財源	60	一般財源	59	一般財源	1		
事業内容及び実施方法等					科目		予算額		科目		予算額	
					13	ひとり親家庭等日常生活支援事業委託料	239					
備考欄（メモ）												
									計		239	

平成30年度 当初予算説明資料（一般会計）

（歳出）

市民生活部 子育て支援課 子育て支援係 （単位：千円）

予算書のページ			事業コード	一般会計区分	本年度		前年度		増減額		
130	～	131	190516		事業費	32,346	事業費	42,978	事業費	△10,632	
款			項	目	国	16,138	国	21,454	国	△5,316	
3 民生費			2 児童福祉費	3 母子父子福祉費	県	8,069	県	10,727	県	△2,658	
事業名	母子生活支援施設委託措置費				財源内訳	地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及び児童					その他	2	その他	2	その他	0
目的	児童の健全な育成を図る					一般財源	8,137	一般財源	10,795	一般財源	△2,658
						科目		科目			
事業内容及び実施方法等	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を入所させ保護するため、母子生活支援施設に措置委託する * 措置予定世帯数：10世帯				9 普通旅費		59				
					14 通行料		7				
					20 母子生活支援施設委託措置費		32,280				
備考欄（メモ）											
									計		32,346